

事業整理シート

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	3203-050		
所管	消防本部 警防課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ	消防車両等整備計画				

●事業の内容

目的	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	消防車両更新計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車、資機材搬送車、救急車、はしご車、連絡車の更新。
成果	地域の実情に即応した適切な消防体制の整備を図る。
事業の背景・住民意見の反映	災害時における被害の軽減、及び住民の救命率の向上を目指した救急業務の高度化を促進する。
PDCAサイクルの実施状況	常に、有事の際即応できる体制と、車両・資機材は最小限の使用を基本としている。さらに、全車両について再精査を行い緊急度及び重要度の高いものからの計画を優先した。

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	314,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	・御殿場消防署水槽付消防ポンプ自動車 ・御殿場消防署資機材搬送車	・御殿場消防署救急1号車	・御殿場消防署はしご車 ・消防本部連絡車	/	
事業費	65,000	37,000	212,000	314,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛	12,043	15,258	27,301	
	県補	2,333		2,333	
	市債	45,900	21,700	67,600	
	財繰				0
	負担				0
	小山	945	8	953	1,903
	寄付				0
	その他				0
一般	3,779	34	38,136	42,149	

事業整理シート

事業名	出動隊編成再構築事業	整理番号	3203-020		
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2019年度 (平成31年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	新東名の開通に伴い拡大する出動範囲と緊急出動件数の増加への対応を考慮し、出動隊編成を見直す。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	再構築した出動隊編成を自動出動指定装置に組み込む。
成果	地域住民の安心と安全を確保するとともに、指令出動体制を確保する。

事業の背景・住民意見の反映	2020年度の新東名開通に伴い、出動範囲と緊急出動件数の増加を考慮し、出動体制の見直しが必要となる。
---------------	--

PDCAサイクルの実施状況	出動範囲の見直し等により新たな管区を追加し、隊編成の再構築に関する検討会議を17回に渡り実施した。現在は検討した結果に基づき作成した最終案の編成シートについて、過去の出動実績及び消防指令システムの運用における観点から精査中で、7月中旬に指令システムに組み込むための編成データが完成予定。
---------------	---

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費	5,000		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	出動隊編成再構築事業			/	
事業費	5,000			5,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰			0	
	負担			0	
	小山	1,039			1,039
	寄付				0
	その他				0
一般	3,961			3,961	

事業整理シート

事業名	高機能消防指令システム気象観測装置更新事業	整理番号	3203-070		
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～	2020年度	根拠法令・要綱等	気象業務法第9条(観測に使用する気象測器)
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	正確な気象観測データの計測及び高機能消防指令システムの安定的な運用のため気象観測装置の取り替え修繕を行う。
対象	気象観測装置
手段	高機能指令システムの気象観測装置の内、2線式風向風速発信機、雨量計及びPC機器について取り替え修繕を行う。
成果	気象観測データの正確な計測が可能となり、消防業務及び市町防災業務に反映できる。
事業の背景・住民意見の反映	高機能指令システムの気象観測装置において、2線式風向風速発信機及び雨量計が5年の検定期間を終了するための更新であり、恒常的な定点観測データとして消防活動への反映が可能となるとともに、異常気象時の市町の対応状況の基礎データを担う事業である。
PDCAサイクルの実施状況	気象観測装置は高機能指令システムの一部として安定した稼働を維持していく必要があるため、更新までの期間内における確実な保守業務に努める。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費	9,000		
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容	気象観測装置の更新事業			/	
事業費		9,000		9,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰			0	
	負担			0	
	小山		1,870		1,870
	寄付				0
	その他				0
一般		7,130		7,130	

事業整理シート

事業名	NET119緊急通報システム導入事業	整理番号	3203-090		
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～	2020年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	聴覚・言語機能障害者が火災や救急事案の発生時に円滑な通報を行えるよう、スマートフォン等を活用した音声によらない緊急通報システム(NET119緊急通報システム)を導入し、誰もが安心できる災害に強い地域づくりをする。
対象	聴覚・言語機能障害者
手段	NET119緊急通報システムを導入し、御殿場市及び小山町内の聴覚・言語機能障害者に対して広報を行い登録をする。
成果	聴覚・言語機能障害者の円滑な通報が可能となる。
事業の背景・住民意見の反映	障害者基本計画(第4次)において、2020年度までに本システムを全国すべての消防本部で導入することが目標と掲げられており、県危機管理部消防保安課からも早期導入の通知がなされた。
PDCAサイクルの実施状況	閣議決定した障害者基本計画(第4次)及び県からも目標に掲げられている中、当消防本部も他消防本部及び市町福祉課等と連携・調整を図りながら2020年度導入を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

			総事業費	3,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容		NET119緊急通報システム 導入事業		/	
事業費		3,000		3,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰			0	
	負担			0	
	小山 寄付		624		624
	その他				0
一般		2,376		2,376	

事業整理シート

事業名	高機能消防指令システム地図更新事業	整理番号	3203-100		
所管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度	～	2021年度	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	2020年度の新東名開通及び主要幹線道路開通等により、御殿場市、小山町の道路状況及び地理地形が大幅に変更されるため、高機能消防指令システムの地図データを更新し、迅速確実な指令出動体制を維持させる。
対象	地域住民(御殿場市・小山町)
手段	現状の高機能消防指令システム地図データを、新東名開通後の最新地図データに更新する。
成果	地図データの更新を行うことにより、実状に合った出動場所の検索及び出動車両のルート検索がなされ、迅速確実な指令出動体制を維持し、地域住民の安心と安全を確保する。
事業の背景・住民意見の反映	2020年度の新東名開通及び主要幹線道路の開通により、大幅に御殿場市、小山町の道路状況が変貌するため、現状の地図では正確な出動場所の検索及び出動車両のルート検索等に支障をきたすおそれがあるので、最新の地図データへの更新が必要となる。
PDCAサイクルの実施状況	高機能消防指令システム地図データは5種類の地図データで構成されているが、検討した結果、新東名開通に伴い大きな影響が出る3種類の地図データの更新に絞った。地図業者及びシステム業者に調査した結果、現在のところ新東名等の地図がデータとして反映されるのは早くて2021年度頃の予定であるとの回答を得たが、引き続き各業者との連絡調整を密に行い発刊年度等の確認を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費			16,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計		
事業内容			高機能消防指令センター地図更新事業	/		
事業費			16,000	16,000		
財源内訳	国補			0		
	防衛			0		
	県補			0		
	市債			0		
	財繰			0		
	負担			0		
	小山寄付			3,325	3,325	
	その他			0		
一般			12,675	12,675		

事業整理シート

事業名	防火装備導入事業	整理番号	3203-110		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等	消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン
基本計画における位置づけ	施策番号:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	ガイドラインの改定に伴い、新基準に則った個人防火装備を導入し、危険な災害現場活動に対する安全を確保する。
対象	消防隊員
手段	新規採用職員や消防士等の若手職員を優先に、隔日勤務で火災等に対応する職員に対し段階的に導入する。
成果	耐火性、快適性、運動性を向上させた個人防火装備を着装することで、より安全な現場活動が期待できる。万が一受傷したとしても、新ガイドラインを満たしていることで、公務災害等の補償認定を妨げない。
事業の背景・住民意見の反映	建物構造の変化や都市型建築物の普及、消火機材の進歩に伴い、建物火災の消火戦術も外から放水するだけでなく、屋内侵入して消火活動を行う戦術が標準化してきた。その中で、国際標準化機構において個人防火装備の規格が見直されたことに加えて今まで規格化されていなかった装備も新たに項目化され、ガイドラインが改定された。
PDCAサイクルの実施状況	増加する災害発生状況を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3カ年をかけ、新規採用職員や消防士などの若手職員から段階的に導入する更新計画とした。

●事業計画 (単位：千円)

				総事業費	33,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計		
事業内容	防火装備導入事業	防火装備導入事業	防火装備導入事業	/		
事業費	11,000	11,000	11,000	33,000		
財源内訳	国補			0		
	防衛			0		
	県補			0		
	市債			0		
	財繰			0		
	負担			0		
	小山	2,200	2,200	2,200	6,600	
	寄付				0	
	その他				0	
一般	8,800	8,800	8,800	26,400		

事業整理シート

事業名	消防庁舎電灯LED化事業	整理番号	5101-040		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (平成31年度)	～	2021年度	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1	施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
	関連施策:	3-2-3	施策名:	消防力の強化	
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	消防庁舎の老朽化に伴い古くなったりした電灯を更新し、職場環境の改善に努める。
対象	来庁者及び職員
手段	消防庁舎全体の電灯をフロア毎に順次LED電灯に交換する。
成果	来庁者への配慮と職員への環境改善により、建物起因による事故を防止する。 また、LED化にすることにより電気代の大幅な節約が見込まれるとともに、環境への影響としては、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。
事業の背景・住民意見の反映	平成5年に建設された消防庁舎も25年が経過し、各所に故障が生じている。特に電灯にあっては、不具合が全体の約15%に及び、かつ、旧式の器具には、部品供給できないものもあるため、更新が必要である。
PDCAサイクルの実施状況	器具の老朽状況を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3か年にかけて、フロア毎の更新計画とした。

●事業計画 (単位：千円)

				総事業費	25,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計		
事業内容	消防庁舎電灯LED化事業 (1F)	消防庁舎電灯LED化事業 (2F)	消防庁舎電灯LED化事業 (3F・RF)	/		
事業費	9,000	9,000	6,000	24,000		
財源内訳	国補			0		
	防衛			0		
	県補			0		
	市債			0		
	財繰			0		
	負担			0		
	小山	1,800	1,800	1,200	4,800	
	寄付				0	
その他				0		
一般	7,200	7,200	4,800	19,200		

事業整理シート

事業名	消防庁舎空調設備更新事業	整理番号	5101-060		
所管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度	～	2022年度	根拠法令・要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進
	関連施策:	3-2-3		施策名:	消防力の強化
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	消防庁舎の老朽化に伴い一部故障したり古くなったりした空調機を更新し、職場環境の改善に努める。
対象	来庁者及び職員
手段	消防庁舎全体の空調機をフロア毎に順次更新する。
成果	来庁者への配慮と職員への環境改善により、熱中症やインフルエンザ等の罹患抑止効果に期待できる。更新により、代替フロン使用の機器がなくなる。また、消費電力及び温室効果ガス排出量が削減される。
事業の背景・住民意見の反映	空調設備の耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用料及び修繕料の増加原因となっている。また、特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロンは2020年以降生産ができなくなるため、環境に優しい空調設備への更新が求められている。
PDCAサイクルの実施状況	機械の老朽状況を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3か年にかけて、各フロア毎の更新計画とした。

●事業計画（単位：千円）

			総事業費	63,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計	
事業内容		消防庁舎 空調設備更新事業(3F)	消防庁舎 空調設備更新事業(1F)	/	
事業費		15,000	20,000	35,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰			0	
	負担			0	
	小山 寄付		3,000	4,000	7,000
	その他				0
一般		12,000	16,000	28,000	

事業整理シート

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	5405-020			
所管	御殿場市・小山町広域行政組合 資源循環課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 <small>(平成27年度)</small>	～	2034年度	根拠法令・要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-5		施策名:	廃棄物処理・リサイクル施設の整備
	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対象	板妻区及び神場区の住民
手段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
成果	道路等の整備が進み、交通渋滞の緩和、生活環境の保全及び利便性の向上が図れる。
事業の背景・住民意見の反映	ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し地元の要望に即した公共工事を実施する。
PDCAサイクルの実施状況	

●事業計画（単位：千円）

				総事業費	600,000	
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度	計		
事業内容	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	/		
事業費	30,000	30,000	30,000	90,000		
財源内訳	国補			0		
	防衛			0		
	県補			0		
	市債			0		
	財繰			0		
	負担			0		
	小山寄付	6,000	6,000	6,000	18,000	
	その他				0	
一般	24,000	24,000	24,000	72,000		

事業整理シート

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5509-010			
所管	広域行政組合 衛生センター	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～	2028年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-9		施策名:	衛生センターの整備
	関連施策:	7-7-3		施策名:	広域行政体制の充実・強化
個別計画での位置づけ					

●事業の内容

目的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命を図る。
対象	御殿場市民、小山町民
手段	計装機器等交換修繕 40kl施設沈殿槽減速機等交換修繕・インバータ等交換修繕・し渣コンベアB交換修繕・搬送コンベア修繕・流量計等交換修繕 等
成果	施設の機能が保持されることで、施設の延命化が図られ、公害防止協定が遵守されるとともに、清潔な生活環境を維持し、市民・町民が安心した生活が送れる。
事業の背景・住民意見の反映	施設稼働後33年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、2015年(平成27年)に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、更なる施設の延命化を図るため、今後機械設備等の修繕整備を行う必要がある。
PDCAサイクルの実施状況	昭和60年に施設改造稼働後、2002年(平成14年)～2004年(平成16年)で施設の延命化を図るため大規模修繕を実施したが、その後14年が経過した。2028年度までの長寿命化総合計画を策定した。このことから計画を進めるとともに、3年毎に行う精密機能検査(平成30年度実施)に基づき見直し改善を行う。

●事業計画 (単位：千円)

		総事業費				
	2019(平成31)年度	2020年度	2021年度		計	
事業内容	計装機器等交換修繕 40kl施設 沈殿槽減速機等交換修繕 し渣コンベアB交換修繕	インバータ等交換修繕 搬送コンベア修繕	流量計等交換修繕	/		
事業費	32,000	22,000	23,000		77,000	
財源内訳	国補					
	防衛					
	県補					
	市債					
	財繰					
	負担					
	小山 寄付	7,000	5,000	5,000		17,000
	その他 一般	25,000	17,000	18,000		60,000